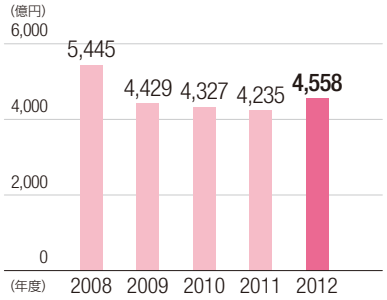
OKI Open up your dreams

株主のみなさまへ

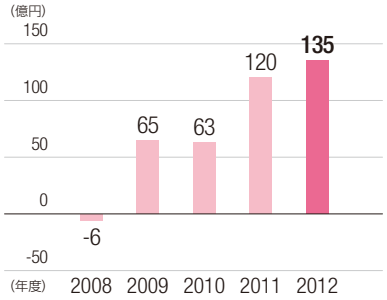
第89期報告書 2012年度
(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

財務ハイライト（連結）

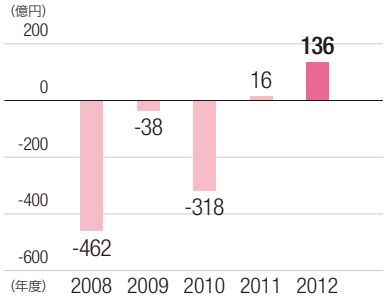
売上高



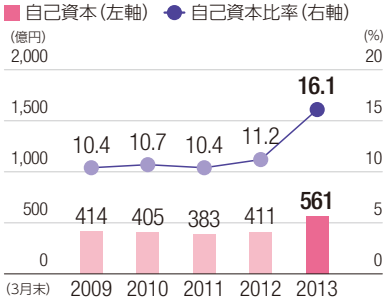
営業利益



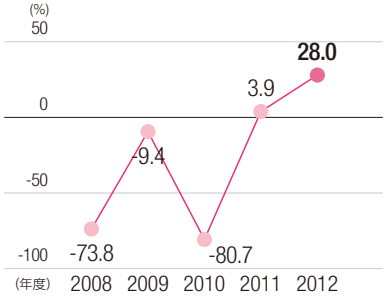
当期純利益



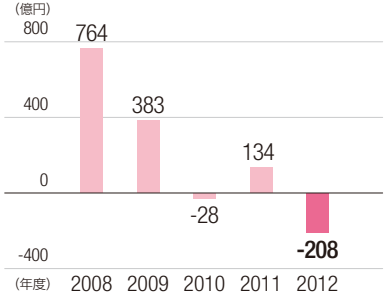
自己資本／自己資本比率



ROE（自己資本利益率）



フリー・キャッシュ・フロー



目 次

2 財務ハイライト（連結）
3 株主のみなさまへ
4 社長インタビュー
6 2012年度セグメント別概況（連結）
7 トピックス
8 連結決算の概要
9 単独決算の概要
10 会社の概況
11 株式の状況／株主メモ

※ 本事業報告書に記載の数値については、過年度決算訂正を反映しております。

※ 金額単位の表示: 本事業報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

見通しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまへ

代表取締役社長
川崎秀一

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第89期(2012年度)報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2012年度の業績

OKIグループの業況は、すべてのセグメントで増収となり、売上高が、前年同期比323億円増収の4,558億円となりました。営業利益は、情報通信システム事業を中心とした物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、価格下落、為替影響、固定費などの増加を吸収し、同15億円増益の135億円となりました。

経常利益は為替差益の計上などにより同112億円増益の203億円となりました。また当期純利益は、スペイン連結子会社の営業活動休止に伴う子会社整理損を計上したものの、前年度に発生したタイ洪水被害損失がなくなったことや固定資産売却益を計上したことなどから、同120億円増益の136億円と大幅に増加しました。

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題としておりますが、2012年度におきましては、継続的な安定配当実施のための基盤の構築が完了していないことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

2013年度の目標

中期経営計画の最終年度にあたる2013年度は、社会インフラシステムである金融機関向けシステム、通信関連システム、消防デジタル無線、防災無線の需要の獲得などに注力し、ベース事業における安定収益の確保に努めます。さらに、成長に向けた海外展開を加速させるとともに、プリンタ事業の構造改革を実行いたします。これらにより、売上高は前年同期比42億円増収の4,600億円を計画いたしました。

また、営業利益は、変動原価の低減や為替効果に加え、プリンタ事業構造改革による固定費等の削減などから、同85億円増益の220億円の計画です。当期純利益は営業外の為替影響を見込まないことやプリンタ事業の経営基盤強化費用を計上することなどから、同21億円減益の115億円を計画しています。

OKIグループは、中期経営計画をグループ一丸となってやりきり、収益向上に努めるとともに、早期復配そして安定継続配当を目指してまいります。なお、次期(2013年度)の配当につきましては、業績などを考慮して、今後決定する予定です。

株主のみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

社長インタビュー　「中期経営計画の目標達成に向けて」

成長分野のさらなる強化とプリンタ事業の構造改革を加速します。

Q1

中期経営計画最終年度の経営目標である、営業利益220億円の達成に向けた取り組みについてご説明ください。

まず2012年度の営業利益について振り返ってみたいと思います。2012年度は、それまで進めてきた事業構造改革や事業拡大が着実に成果を上げ、情報通信で238億円、EMS・その他で46億円の営業利益を上げることができました。一方、プリンタ事業では、環境変化への対応が遅れたことなどから収益力が悪化し、営業損失88億円を計上することとなりましたが、全体では計画を上回り135億円となりました。

2013年度は、2012年度から引き続き金融、社会、通信システムなどのベース事業で安定収益を確保するとともに、ATMの海外展開を加速するなど成長分野を強化いたします。さらに、プリンタ事業において構造改革を確実に実行し収益力の回復を図ることによって、営業利益220億円を達成したいと考えています。

Q2

今後も成長が見込める分野として期待している事業についてご説明ください。

まずは、メカトロ事業があげられます。中国に続く成長市場を着実に開拓し、紙幣還流型ATMの展開を加速しています。2012年度のロシア、インドネシア市場への参入に続き、2013年5月に発表しましたとおり、Itautec社との戦略提携によってブラジルに事業基盤を構築し、本格的にブラジル市場を攻めることにしました。今後も中南米、東欧、東南アジアでの展開を目指して活動します。メカトロ事業では、それに加えて現金処理機や、外貨両替機も市場に投入しており、引き合いが活発化しています。

また、EMS事業の成長にも期待しています。この分野では、2012年10月にOKI田中サーキット株式会社を設立するなど、OKIが得意とする高度な生産技術と品質保証力を必要とするハイエンド型EMS事業を着実に強化しています。

Q3 プリンタ事業の構造改革とは具体的にはどのようなことを行いますか。その狙いについてもご説明ください。

OKIのプリンタはLEDという技術優位性を持ち、当社がソリューションをお客様に提供する際のヒューマンインタフェースともなる重要な商品です。また、グローバル展開のフロントランナーとして世界中の優良顧客との長年にわたる良好な関係などの強みもあり、グループの成長戦略実行にとって重要な主力事業の一つと考え、収益力改善のための改革を行うことといたしました。

今回の事業構造改革では、まず2012年度の売上水準でも黒字化可能な事業構造を構築するために、海外子会社における固定費の削減や、設計・調達改革による効率化などを実施します。また、収益性を重視して販売商品や販売戦略を見直します。2012年度の営業損失88億円は、スペイン子会社の問題の影響や2011年度のタイ洪水に起因する一時的費用によるところが大きいため、その影響がなくなれば、これらの改革によって安定収益を出せる体質になると考えています。さらに、当社の強みが活きるオフィスソリューション市場やプロフェッショナル市場など、より上位カテゴリーへの参入で収益拡大を狙います。

Q4 最後に、復配の見通しについてご説明ください。

中期経営計画の仕上げとなる2013年度は、まず、目標達成のためにグループ一丸となって収益確保に取り組むことで、営業利益220億円の達成を目指します。さらに、成長戦略を加速するため、メカトロ事業の海外展開をはじめEMS事業での新分野開拓など、成長力の強化を着実に図っていきます。そのうえで、復配を成し遂げていきたいと考えています。

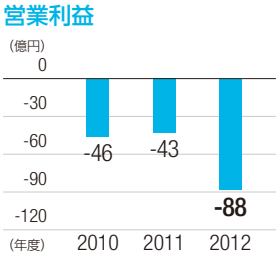
2012年度セグメント別概況（連結）

情報通信システム

外部顧客に対する売上高は、2,930億円（前年同期比258億円、9.7%増加）となりました。為替による20億円の増収効果があり、これを除くと238億円の増収となりました。ソリューション&サービスでは、官公庁および法人市場向け案件などが堅調でした。社会システムでは、消防デジタル整備の本格化や復興需要などにより防災案件が増加しました。また、メカトロシステムでは、中国向けATMが展開エリアの広がりなどから引き続き好調で、現金処理機も堅調に推移しました。一方、通信システムでは、コアNWや企業NWが増加し、保守・工事も堅調に推移しましたが、光アクセス需要の減速などにより、全体では減収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、238億円（同51億円増加）となりました。

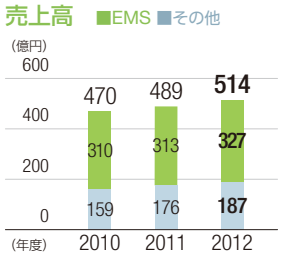
プリンタ

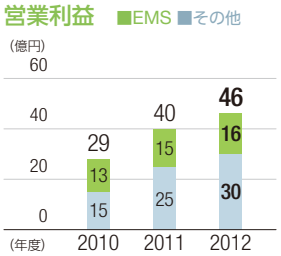


外部顧客に対する売上高は、1,114億円（前年同期比40億円、3.7%増加）となりました。為替による8億円の増収効果があり、これを除くと32億円の増収となりました。商品別の状況では、市場環境は厳しさを増すものの、オフィス向けカラーLEDプリンタおよびモノクロLEDプリンタは、積極的な販売投資や商品ラインアップ拡充などにより、販売台数が増加しました。ドットインパクトプリンタは、販売台数が増加した一方で、本体価格が下落したことから減収となりました。

営業損失は、為替影響、価格下落に加え、販売投資増や輸送費増などの固定費等の増加により、88億円（同45億円悪化）となりました。

EMS、その他





外部顧客に対する売上高は、EMS事業で327億円（前年同期比14億円、4.5%増加）、その他の事業で187億円（同11億円、6.4%増加）となりました。EMS事業では、半導体装置関連の需要が減少したものの、OKI田中サーキット株式会社の新規連結などにより増収となりました。その他の事業では部品関連が増加しました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、EMS事業で16億円（同1億円増加）、その他の事業で30億円（同5億円増加）となりました。

トピックス

新開場した歌舞伎座にKIOSK端末「SUKIT™」を納入

松竹株式会社が運営する歌舞伎座の新開場にあたり、KIOSK端末「SUKIT」がその操作性やカスタマイズ性などが評価され、切符引取機として採用されました。2013年中に新橋演舞場、大阪松竹座、京都南座、演劇座館などへの導入も予定されています。

自動運転・隊列走行実験に成功

車間距離4mの自動運転・隊列走行デモ

「高信頼性車車間通信技術」を開発し、NEDO※が実施した「エネルギーITS推進事業」において、車間距離4mでの大型トラック4台による自動運転・隊列走行の実験に成功しました。大型車隊列走行は、高効率な幹線物流システムを実現する技術として検討されているもので、省エネ走行や運転者の負担軽減が期待されています。

※ NEDO:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

OKIデータ、東芝テックと共同開発のA4カラー複合機を発売

OKIデータは、東芝テック株式会社とオフィス向けA4カラー複合機(MFP)の共同開発第一弾の商品を発売しました。本商品では、OKIデータとして初めてOpen Platform技術を搭載し、ソリューション対応力を強化しています。

A4カラー複合機「MC770」

ヤマトシステム開発とIT機器LCMサービスで販売提携

ヤマトシステム開発株式会社(YSD)と、PC、プリンタ、スマートフォンなどIT機器のライフサイクルマネジメント(LCM)サービス分野において販売提携しました。業務端末のLCMまで含めたOKIのクラウドサービス「EXaaS™」と、PCの導入から廃棄までを代行するYSDの「PCライフサイクルサービス」を組み合わせ、お客様に最適なサービスをワンストップで提供します。

ロシア、インドネシアの銀行より「ATM-Recycler G7」を受注

BCAで使用される「ATM-Recycler G7」

ロシア大手民間銀行のアルファ銀行およびインドネシア民間最大手銀行のPT Bank Central Asia Tbk(BCA)より、それぞれ紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を受注しました。ロシアでは日本メーカーで初、インドネシアでもOKIから初めてのATM導入となります。今後も経済成長の続く新興国を中心に拡販を進め、グローバルATM市場でのシェア拡大を目指します。

オフィス・コミュニケーションシステム「CrosCore®シリーズ」を発売

CrosCoreシリーズ

中小規模オフィス向け最新オフィス・コミュニケーションシステム「CrosCore(クロスコア)シリーズ」の販売を開始しました。豊富なビジネスホン機能と30機種におよぶコミュニケーション端末を揃え、ルーター内蔵によるインターネットや簡易なLAN接続、さらには侵入者検知や緊急地震速報対応機能なども提供する、オフィス・コミュニケーションの中核となるシステムです。

世界初、複数国紙幣のリサイクル入出金が可能な外貨両替機を発売

世界で初めて、1台で複数通貨紙幣のリサイクル入出金が可能な外貨両替機「RG7外貨両替機」を開発し、販売を開始しました。既に羽田空港でも稼動しており、外貨両替サービスを提供している両替事業者や旅行業者などの外貨両替業務の効率化と、顧客利便性向上に貢献しています。

RG7 外貨両替機

連結決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目 ＼ 期別	当期 自2012年4月 1日 至2013年3月31日	前期 自2011年4月 1日 至2012年3月31日
売上高	4,558	4,235
売上原価	3,374	3,169
販管費	1,049	946
営業利益	135	120
営業外収支	68	△ 29
経常利益	203	91
特別損益	△ 17	△ 35
税引前利益	186	56
法人税等	48	34
少数株主損益調整前当期純利益	139	22
少数株主利益	3	6
当期純利益	136	16

キャッシュ・フロー計算書の要旨

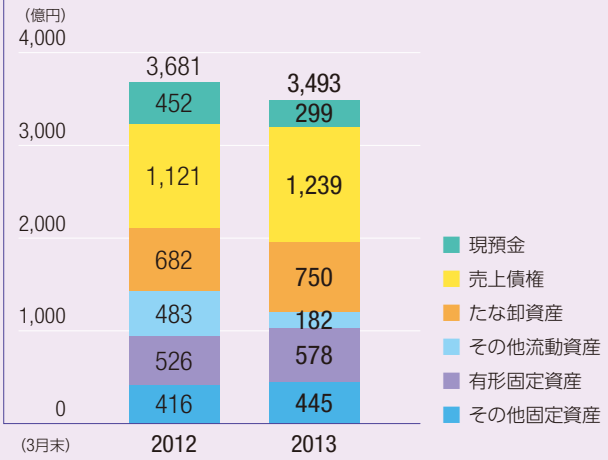
(単位:億円)

科目 ＼ 期別	当期 自2012年4月 1日 至2013年3月31日	前期 自2011年4月 1日 至2012年3月31日
Ⅰ 営業キャッシュ・フロー	△ 116	228
Ⅱ 投資キャッシュ・フロー	△ 92	△ 94
フリー・キャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 208	134
Ⅲ 財務キャッシュ・フロー	△ 211	△ 175
キャッシュ・フロー計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 419	△ 41
Ⅳ 現金同等物等の期末残高	359	750

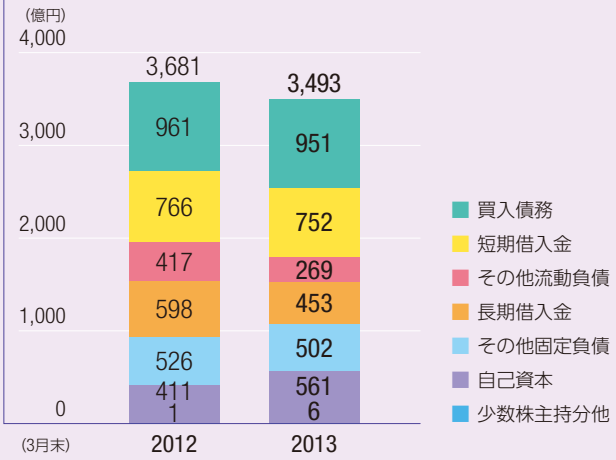
※ フリー・キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計については、各項目の億円単位での合計値で表示しています。

連結貸借対照表の要旨

資産の部



負債・純資産の部



単独決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

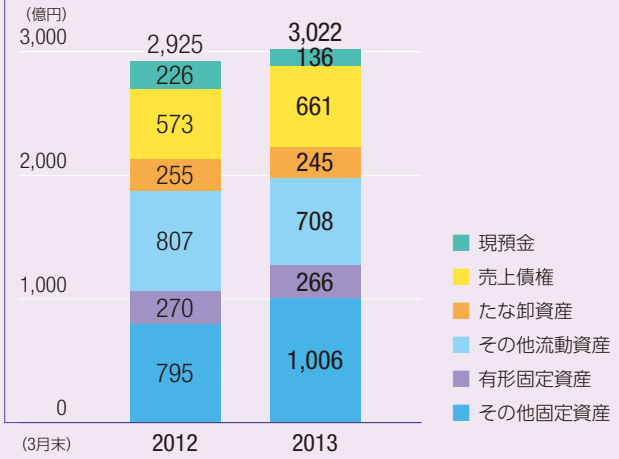
科目 ＼ 期別	当期 自2012年4月 1日 至2013年3月31日	前期 自2011年4月 1日 至2012年3月31日
売上高	2,260	2,051
売上原価	1,710	1,592
販管費	424	395
営業利益	125	63
営業外収支	203	3
経常利益	328	67
特別損益	△107	△18
税引前利益	221	49
法人税等	13	15
当期純利益	208	34

※ 億円単位の数値の表示方法について:
各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

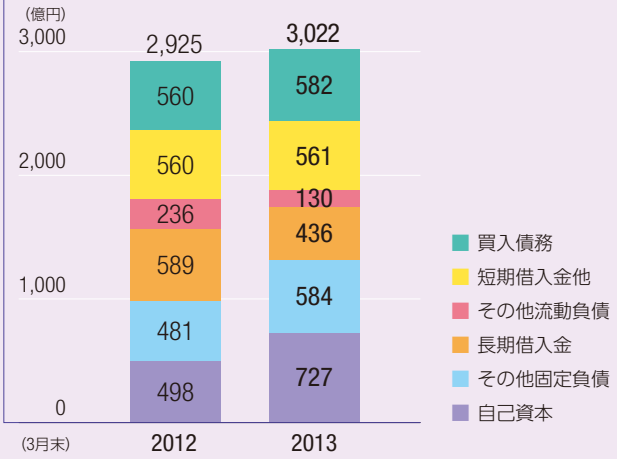
財務諸表につきましては、OKIのホームページに詳細を掲載しています。
ホームページアドレスは次のとおりです。
http://www.oki.com/jp/ir/

単独貸借対照表の要旨

資産の部



負債・純資産の部



会社の概況

会社の概要 (2013年3月31日現在)

商　号
沖電気工業株式会社

英文社名
Oki Electric Industry Co., Ltd.

創　業
1881年(明治14年)

設　立
1949年(昭和24年)11月1日

資本金
44,000 百万円

従業員数
17,459名(連結)
3,678名(単独)

役員紹介※1

取締役

代表取締役	社長執行役員	川崎　秀一
代表取締役	副社長執行役員	佐藤　直樹
取締役	専務執行役員	矢野　　星
取締役	専務執行役員	鈴木　久雄
取締役	常務執行役員	平本　隆夫
取締役		石山　卓磨※2

監査役

常勤監査役	河野　修一
常勤監査役	田井　　務
監査役	濱口　邦憲※3
監査役	吉田　　薫※3

執行役員

常務執行役員	西郷　英敏
常務執行役員	竹内　敏尚
常務執行役員	鎌上　信也
常務執行役員	清水 光一郎
執行役員	畠山　俊也
執行役員	森丘　正彦
執行役員	小林　一成
執行役員	田村　賢一
執行役員	小松　　晃
執行役員	松岡　義和
執行役員	中野　善之
執行役員	毛利　誠二
執行役員	長岩　　真
執行役員	安東　信哉

※1 2013年6月26日の株主総会後に開催した、取締役会、監査役会の決議により、決定いたしました。
※2 取締役のうち、石山 卓磨は社外取締役です。
※3 監査役のうち、濱口 邦憲および吉田 薫は社外監査役です。

OKIグループの状況 (2013年3月31日現在)

国内子会社	47社 (内連結子会社42社)
海外子会社	45社 (内連結子会社44社)
子会社計	92社 (内連結子会社86社)
関連会社※	7社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

連結子会社(86社)

情報通信システム
- OKI Electric Industry (Shenzhen)*
- OKIウィンテック**
- OKIカスタマアドテック**
- OKIソフトウェア**
- 日本ビジネスオペレーションズ**
- OKI Banking Systems (Shenzhen)***　等

プリンタ
- OKIデータ*
- OKIデジタルイメージング*
- OKI Data Manufacturing (Thailand)*
- OKI Electric Industry (Shenzhen)*
- OKI Data Dalian**
- OKI Data Americas***
- OKI Europe***
- OKI Trading (Beijing)***　等

EMS
- 長野OKI*
- OKIプリンテッドサーキット*
- OKIコミュニケーションシステムズ*　等

その他
- OKIセンサデバイス*
- OKIプロサーブ**　等

持分法適用関連会社(4社)

沖電線*　等

*　製造・販売会社
**　設計開発・ソフト・サービス会社
***　販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

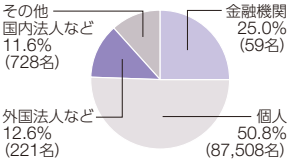
株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数：　2,400,000 千株
発行済株式の総数(普通株式)：731,438 千株(自己株式3,192千株含む)
発行済株式の総数(A種優先株式)：　30 千株
株主数(普通株式)：　88,516 名
株主数(A種優先株式)：　14 名

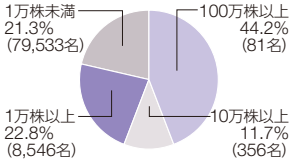
大株主(普通株式)

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,903	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,837	3.0
沖電気グループ従業員持株会	19,127	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	14,196	1.9
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,922	1.6
日本証券金融株式会社	7,125	1.0
株式会社損害保険ジャパン	7,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	6,861	0.9
CBHK CBLDN - FUND 135 T&D ASSET MANAGEMENT LIMITED	6,448	0.9

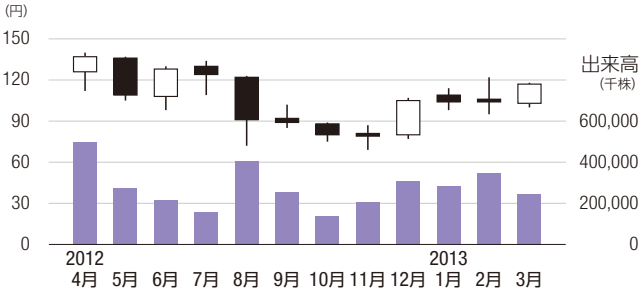
所有者別分布(普通株式)



所有株数別分布(普通株式)



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日
3月31日
なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会
6月

同総会の議決権の基準日
3月31日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数
1,000株

単元未満株式買取手数料
無料
2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手続手数料がかかる場合があります。

公告方法
電子公告により行います(ホームページアドレス http://www.oki.com/jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場
東京証券取引所市場第1部
大阪証券取引所市場第1部

証券コード
6703

株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

株主インフォメーション

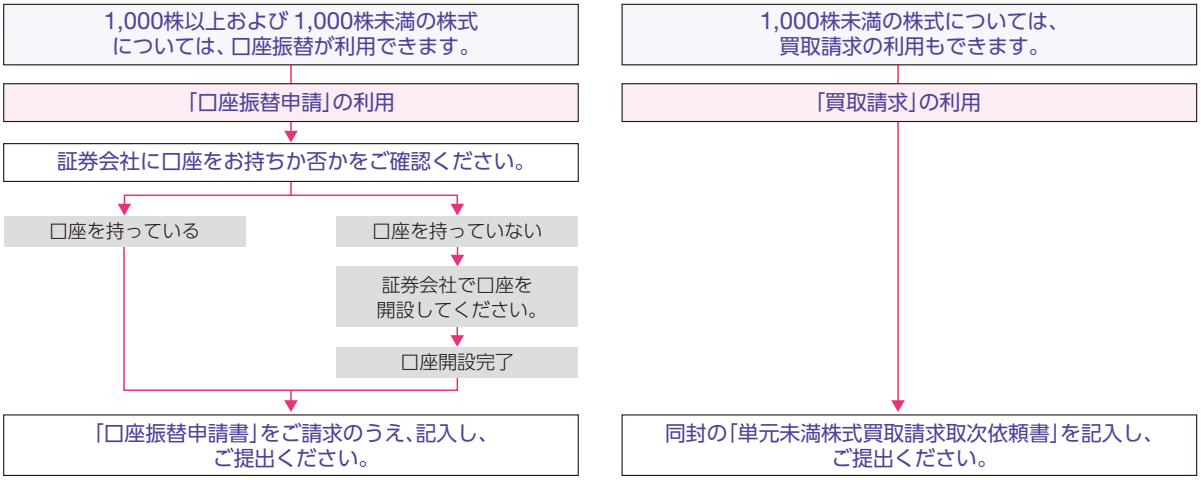
特別口座でOKI株式をお持ちの株主様へのご案内

株券電子化対応に伴い証券会社に株式をお預けになっていらっしゃらない株主様は、ご本人名義でみずほ信託銀行が管理する「特別口座」で管理されています。3月末現在、いまだご対応されていない方は、本誌送付票の右上「ご所有株式数明細」特別口座欄に数字が記載されていますのでご確認ください。

「特別口座」の株主様は今までどおり、ご本人の届出先宛に通知書が届き、株主の権利も確保されますが、「特別口座」のままでは市場での売却ができませんので、日常の管理上ご不便をきたすことがあります。最寄りの証券会社に口座を開設し管理を移すことをお勧めします。

また、特別口座に1,000株未満の株式をお持ちの株主の方は、同封の単元未満株式買取請求取次依頼書をご利用いただきますと買取手数料が無料で簡単な手続きで売却できます。

なお、本ご案内と行き違いですでにお手続きいただいている場合には、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



＜書類の請求および提出先＞　みずほ信託銀行 証券代行部　住所：〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

※ 本件に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行までご連絡ください。（フリーダイヤル　0120-288-324）

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ　http://www.oki.com/jp/ir/　● ニュースメール登録　http://www.oki.com/jp/ir/nm/

沖電気工業株式会社

http://www.oki.com/jp/

本　社：〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号（虎ノ門ファーストガーデン）　TEL.（03）3501-3111（代表）

ビジネスセンター：〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号　TEL.（03）3454-2111（大代）

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。